

令和元年度

国東市後期高齢者医療事業  
特別会計補正予算書

(9月議会)

第 1 号

議案第 73 号

令和元年度国東市後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第1号）

令和元年度国東市の後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ468千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ459,268千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和元年 9月 3日 提 出

国東市長 三 河 明 史

## 第 1 表 歳入歳出予算補正

### 歳入

(単位：千円)

款	項	補正前予算額	補正予算額	計
4 繰入金		181,313	374	180,939
	1 一般会計繰入金	181,313	374	180,939
5 繰越金		1	842	843
	1 繰越金	1	842	843
歳入合計		458,800	468	459,268

歳出

(単位：千円)

款	項	補正前予算額	補正予算額	計
1 総務費		25,776	374	25,402
	1 総務管理費	23,443	524	22,919
	2 徴収費	2,333	150	2,483
2 後期高齢者医療広域連合納付金		431,474	842	432,316
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	431,474	842	432,316
歳 出 合 計		458,800	468	459,268

## 後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

(歳入)

(単位：千円)

款	補正前予算額	補正予算額	計
4 繰入金	181,313	374	180,939
5 繰越金	1	842	843
歳入合計	458,800	468	459,268

(歳出)

(単位：千円)

款	補正前予算額	補正予算額	計	補正予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	25,776	374	25,402	0	0	374	0
2 後期高齢者医療広域連合納付金	431,474	842	432,316	0	0	842	0
歳出合計	458,800	468	459,268	0	0	468	0

## 歳入歳出補正予算事項別明細書

### 歳入

#### 4款 繰入金

##### 1項 一般会計繰入金

##### 1目 一般会計繰入金

(単位：千円)

目	補正前予算額	補正予算額	計	節		説明					
				区分	金額						
1 一般会計繰入金	181,313	374	180,939	1 事務費繰入金	150	事務費繰入金					
						4,136 + 150 = 4,286					
						小計					
				4,136 + 150 = 4,286							
				計				4,136 + 150 = 4,286			
				3 職員給与費等繰入金	524	職員給与費等繰入金					
23,127 + 524 = 22,603											
小計											
23,127 + 524 = 22,603											
計				23,127 + 524 = 22,603							
計	181,313	374	180,939								

#### 5款 繰越金

##### 1項 繰越金

(単位：千円)

目	補正前予算額	補正予算額	計	節		説明			
				区分	金額				
1 繰越金	1	842	843	1 繰越金	842	前年度繰越金			
						1 + 842 = 843			
						小計			
1 + 842 = 843									
計				1 + 842 = 843					
計	1	842	843						

歳 出

1 款 総務費

1 項 総務管理費

1 目 一般管理費

(単位：千円)

目	補正前 予算額	補 正 予算額	計	補正予算額の財源内訳				節		説 明				
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額					
				国県支出金	地 方 債	そ の 他								
1 一般管理費	23,443	524	22,919			繰入金 524		2 給料	482	一般職給料				
										11,047 +	482 =	10,565		
										小計	11,047 +	482 =	10,565	
								計	11,047 +	482 =	10,565			
								3 職員手当等	27	住居手当	122 +	49 =	171	
											小計	122 +	49 =	171
											通勤手当			
											233 +	101 =	334	
											小計	233 +	101 =	334
											期末勤勉手当			
4,507 +	204 =	4,303												
小計	4,507 +	204 =	4,303											
退職手当組合負担金														
2,885 +	81 =	2,966												
小計	2,885 +	81 =	2,966											
計	8,756 +	27 =	8,783											
4 共済費	69	共済組合納付金	3,324 +	69 =	3,255									
			小計	3,324 +	69 =	3,255								
			計	3,324 +	69 =	3,255								
計	23,443	524	22,919	0	0	524	0							

1 款 総務費

2 項 徴収費

(単位：千円)

目	補正前 予算額	補 正 予算額	計	補正予算額の財源内訳				節		説 明		
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他						
1 徴収費	2,332	150	2,482			繰入金		11 需用費	150	印刷製本費		

1 款 総務費  
2 項 徴収費

1 目 徴収費

(単位：千円)

目	補正前 予算額	補 正 予算額	計	補 正 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明			
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額				
				国県支出金	地 方 債	そ の 他							
						150				小計	400 +	150 =	550
										計	400 +	150 =	550
										計	571 +	150 =	721
計	2,333	150	2,483	0	0	150	0						

2 款 後期高齢者医療広域連合納付金  
1 項 後期高齢者医療広域連合納付金

(単位：千円)

目	補正前 予算額	補 正 予算額	計	補 正 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明			
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額				
				国県支出金	地 方 債	そ の 他							
1 後期高齢者医療広域連合納付金	431,474	842	432,316			繰越金 842		19 負担金、補助及び交付金	842	負担金 保険料等負担金	431,474 +	842 =	432,316
										小計	431,474 +	842 =	432,316
										計	431,474 +	842 =	432,316
計	431,474	842	432,316	0	0	842	0						

## 給与費明細書

### 1. 特別職

区分	職員数 (人)	給 与 費							共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円)	期末手当 年間支給率 (月分)	地域手当 (千円)	その他の手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	長 等 議 員										
	その他の特別職										
	計										
補正前	長 等 議 員										
	その他の特別職										
	計										
比 較	長 等 議 員										
	その他の特別職										
	計										

長等には「教育長」を含む

### 2. 一般職

#### (1) 総括

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補正後	3 (0)		10,565	8,783	19,348	3,324	22,672	
補正前	3 (0)		11,047	8,756	19,803	3,324	23,127	
比 較	(0)		△ 482	27	△ 455		△ 455	

( )内は、再任用短時間勤務職員で外数

職員手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	児童手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当(千円)	退職手当組合 負担金(千円)	特殊勤務手当 (千円)	
	補正後	306	171	334	655			4,303				2,966	48
	補正前	306	122	233	655			4,507				2,885	48
	比 較		49	101				△ 204				81	
	区分	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)									
補正後													
補正前													
比 較													

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 482	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増減分			
		その他の増減分		△ 482	・異動等△482
職員手当	27	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分		27	・異動等+27

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当り給与

区 分		一 般 職		技 能 労 務 職	
平成31年 4月1日現在	平均給料月額 (円)	288,966			
	平均給与月額 (円)	333,427			
	平均年齢 (歳)	37.6			
平成31年 1月1日現在	平均給料月額 (円)	302,633			
	平均給与月額 (円)	324,346			
	平均年齢 (歳)	37.7			

イ. 初任給

区分	一 般 職	技 能 労 務 職
高校卒	153,000	153,000
大学卒	187,200	

(国の制度)

区分	行政職(一)	行政職(二)
高校卒	148,600	146,000
大学卒	180,700	—

ウ. 級別職員数

区 分	一 般 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成31年4月1日現在	7 級	(0)	(0)	6 級	(0)	(0)
	6 級	(0)	(0)	5 級	(0)	(0)
	5 級	(0)	(0)	4 級	(0)	(0)
	4 級	2 (0)	66.7 (0)	3 級	(0)	(0)
	3 級	(0)	(0)	2 級	(0)	(0)
	2 級	1 (0)	33.3 (0)	1 級	(0)	(0)
	1 級	(0)	(0)	計	(0)	(0)
平成31年1月1日現在	7 級	(0)	(0)	6 級	(0)	(0)
	6 級	(0)	(0)	5 級	(0)	(0)
	5 級	(0)	(0)	4 級	(0)	(0)
	4 級	2 (0)	66.7 (0)	3 級	(0)	(0)
	3 級	(0)	(0)	2 級	(0)	(0)
	2 級	(0)	(0)	1 級	(0)	(0)
	1 級	1 (0)	33.3 (0)	計	(0)	(0)
計	3 (0)	100.0 (0)	計	(0)	(0)	

( )内は、再任用短時間勤務職員で外数

(級別の標準的な職務内容)

区 分	職務の級	職 務
一般職	1 級	主事の職務
	2 級	主任の職務
	3 級	主査の職務
	4 級	副主幹又は係長の職務
	5 級	主幹の職務
	6 級	課長、参事又は課長補佐の職務
	7 級	困難な業務を行う課長又は参事の職務

エ. 昇給

区 分		合 計	一 般 職	技能労務職	
補正後	職 員 数 (A) (人)	3	3		
	昇給に係る職員数(B)(人)	3	3		
	号給数別内訳	2号給(人)			
		3号給(人)			
		4号給(人)	3	3	
		6号給(人)			
比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0		
補正前	職 員 数 (A) (人)	3	3		
	昇給に係る職員数(B)(人)	3	3		
	号給数別内訳	2号給(人)			
		3号給(人)			
		4号給(人)	3	3	
		6号給(人)			
比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0		

オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.450 (2.350)	有	
補正前	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.450 (2.350)	有	
国の制度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.450 (2.350)	有	

( )内は、再任用職員の標準的な支給率

カ. 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最高限度(月分)	その他の加算措置等	退職時 特別昇給	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職者特例措置 (2~4.5%加算)	無	H31.4.1現在
国の制度	〃	〃	〃	〃	定年前早期退職者特例措置 (2~4.5%加算)	〃	〃

キ. 地域手当

支給対象地域	東京都特別区	大阪市	福岡市
支給率(%)	20.0%	16.0%	10.0%
支給対象職員数(人)			
国の制度 (支給率)(%)	20.0%	16.0%	10.0%

ク. 特殊勤務手当

区 分	全職種	一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.46%	0.46%	
支給対象職員の比率 (%) (平成31年4月1日現在)	33.33%	33.33%	
代表的な特殊勤務手当の名称	徴税吏員手当		

ケ. その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	異	支給単価が異なる
住 居 手 当	異	所有に係る住宅のみ
通 勤 手 当	異	交通用具使用のみ、支給単価が異なる